

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">第 1 章 二国間条約</p> <p>1－1 通商関係条約</p> <p>(1) 我が国との間に締結されている通商航海関係を規律した二国間条約又は協定（新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定（後記 3－1）、経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定（後記 3－2）、経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定（後記 3－3）、戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定（後記 3－4）、経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定（後記 3－5）、経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定（後記 3－6）、経済上の連携に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定（後記 3－7）、包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国の間の協定（後記 3－8）、経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定（後記 3－9）、日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定（後記 3-10）、経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定（後記 3－11）、日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定（後記 3－12）、<u>経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定（後記 3－13）及び経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定（後記 3－14）</u>を除く。以下本項において「条約」という。）で関税関係条項を含むものは、別紙 1 のとお</p>	<p style="text-align: center;">第 1 章 二国間条約</p> <p>1－1 通商関係条約</p> <p>(1) 我が国との間に締結されている通商航海関係を規律した二国間条約又は協定（新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定（後記 3－1）、経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定（後記 3－2）、経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定（後記 3－3）、戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定（後記 3－4）、経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定（後記 3－5）、経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定（後記 3－6）、経済上の連携に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定（後記 3－7）、包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国の間の協定（後記 3－8）、経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定（後記 3－9）、日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定（後記 3-10）、経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定（後記 3－11）、日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定（後記 3－12）<u>及び経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定（後記 3－13）</u>を除く。以下本項において「条約」という。）で関税関係条項を含むものは、別紙 1 のとおりであるが、これらの条項に基づく関税率の適用については、次による。な</p>

<p>りであるが、これらの条項に基づく関税率の適用については、次による。なお、関税率以外の関税関係条項の実施に当たっては、国内法令どおり取り扱って差し支えない。</p> <p>イ及びロ （省略）</p> <p>(2) （省略）</p> <p style="text-align: center;">第 3 章 自由貿易協定</p> <p>3－1 新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定（平成 14 年条約第 16 号）、新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール協和国との間の協定を改正する議定書（平成 19 年条約第 9 号）</p> <p><u>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</u></p> <p>(1) <u>同協定に基づくシンガポールの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書の規定により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類の提出等の手続規定については関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおり取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p> <p>(2) （省略）</p> <p>3－2 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定（平成 17 年条約第 8 号）、経済上の連携の強化に関する日本国とメキ</p>	<p>お、関税率以外の関税関係条項の実施に当たっては、国内法令どおり取り扱って差し支えない。</p> <p>イ及びロ （同左）</p> <p>(2) （同左）</p> <p style="text-align: center;">第 3 章 自由貿易協定</p> <p>3－1 新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定（平成 14 年条約第 16 号）、新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール協和国との間の協定を改正する議定書（平成 19 年条約第 9 号）</p> <p>(1) <u>この協定の実施に当たり、同協定に基づくシンガポールの原産品に対する税率及び原産地認定基準並びに積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書の規定により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類の提出等の手続規定については、関税法施行令第 61 条第 1 項第 2 号に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおり取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）</u></p> <p>(2) （同左）</p> <p>3－2 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定（平成 17 年条約第 8 号）、経済上の連携の強化に関する日本国とメキ</p>
---	---

<p>シコ合衆国との間の協定を改正する議定書（平成 24 年条約第 3 号）  <u>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</u></p> <p>同協定に基づく原産品に対する税率及び同協定第 4 章において定める原産地規則並びに同協定第 39 条、第 48 条及び第 49 条の規定において定める同協定に基づく原産地証明については、関税法第 3 条ただし書の規定により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類の提出等の手続規定については<u>関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおり取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p> <p>なお、同協定第 10 条に規定する統一規則（平成 24 年 4 月 1 日より有効のもの）の附属書 2－B（Specifically Described Goods）に記載された貨物である場合、メキシコ税率の適用を受けるためには、同協定第 4 章及び同協定附属書 4 に規定する要件を満たし、かつ、当該貨物に係る統一規則の附属書 2－B に記載された記述（品名）がメキシコ協定原産地証明書の「6. Description of goods」の欄に記載されていないなければならないこととなっている。したがって、輸入申告に係るメキシコからの貨物が統一規則の附属書 2－B に記載されているものである場合には、当該貨物に係る同附属書 2－B に記載された記述（品名）が同協定に基づく原産地証明書の「6. Description of goods」の欄に記載されているか否かを確認する必要があるので、留意する。</p> <p>3－3 経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定（平成 18 年条約第 7 号）</p>	<p>シコ合衆国との間の協定を改正する議定書（平成 24 年条約第 3 号）</p> <p><u>この協定の実施に当たり、</u>同協定に基づく原産品に対する税率及び同協定第 4 章において定める原産地規則並びに同協定第 39 条、<u>第 44 条、</u>第 48 条及び第 49 条の規定において定める同協定に基づく原産地証明及び税関手続については、関税法第 3 条ただし書の規定により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類の提出等の手続規定については、<u>関税法施行令第 61 条第 1 項第 2 号に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおり取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p> <p>なお、同協定第 10 条に規定する統一規則（平成 24 年 4 月 1 日より有効のもの）の附属書 2－B（Specifically Described Goods）に記載された貨物である場合、メキシコ税率の適用を受けるためには、同協定第 4 章及び同協定附属書 4 に規定する要件を満たし、かつ、当該貨物に係る統一規則の附属書 2－B に記載された記述（品名）がメキシコ協定原産地証明書の「6. Description of goods」の欄に記載されていないなければならないこととなっている。したがって、輸入申告に係るメキシコからの貨物が統一規則の附属書 2－B に記載されているものである場合には、当該貨物に係る同附属書 2－B に記載された記述（品名）が同協定に基づく原産地証明書の「6. Description of goods」の欄に記載されているか否かを確認する必要があるので、留意する。</p> <p>3－3 経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定（平成 18 年条約第 7 号）</p>
--	--

<p><u>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</u></p> <p>同協定に基づくマレーシアの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については<u>関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p>	<p><u>この協定の実施に当たり、同協定に基づくマレーシアの原産品に対する税率、原産地認定基準、積送基準の具体的規定及び同協定 43 条、第 44 条及び第 45 条《原産品であることの確認、関税上の特惠待遇の決定》の規定において定める同協定に基づく原産地証明書及び税関手続については、関税法第 3 条ただし書《条約による特別規定》により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については、<u>関税法施行令第 61 条第 1 項第 4 号《マレーシア協定原産地証明書》に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></u></p>
<p>3－4 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ協和国との間の協定（平成 19 年条約第 8 号）</p> <p><u>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</u></p> <p>同協定に基づくチリの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については<u>関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p>	<p>3－4 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ協和国との間の協定（平成 19 年条約第 8 号）</p> <p><u>この協定の実施に当たり、同協定に基づくチリの原産品に対する税率、原産地認定基準、積送基準の具体的規定及び第 47 条、第 48 条及び第 49 条の規定において定める同協定に基づく原産地証明書及び税関手続については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については、<u>関税法施行令第 61 条第 1 項第 2 号に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></u></p>
<p>3－5 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定（平成 19 年条約第 19 号）</p>	<p>3－5 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定（平成 19 年条約第 19 号）</p>

<p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>(1) 同協定に基づくタイの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については<u>関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に</u>規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</p> <p>(2) （省略）</p> <p>（表） （省略）</p>	<p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>(1) 同協定に基づくタイの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定並びに同協定第 43 条から第 45 条までの規定において定める同協定に基づく原産地証明書の確認手続については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については、<u>関税法施行令第 61 条第 1 項第 2 号</u>に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</p> <p>(2) （同左）</p> <p>（表） （同左）</p>
<p>3－6 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定（平成 20 年条約第 2 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>同協定に基づくインドネシアの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については<u>関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に</u>規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</p>	<p>3－6 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定（平成 20 年条約第 2 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>同協定に基づくインドネシアの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定並びに同協定第 43 条から第 45 条までの規定において定める同協定に基づく原産地証明書の確認手続については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については、<u>関税法施行令第 61 条第 1 項第 2 号</u>に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</p>
<p>3－7 経済上の連携に関する日本国とブルネイ共和国との間の協定（平成 20 年条約第 6 号）</p>	<p>3－7 経済上の連携に関する日本国とブルネイ共和国との間の協定（平成 20 年条約第 6 号）</p>

<p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>同協定に基づくブルネイの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については<u>関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p>	<p>この協定の実施に<u>当たり</u>、次のことに留意する。</p> <p>同協定に基づくブルネイの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定<u>並びに同協定第 40 条から第 42 条までの規定において定める同協定に基づく原産地証明書の確認手続</u>については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については、<u>関税法施行令第 61 条第 1 項第 2 号</u>に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</p>
<p>3－8 包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国の間の協定（平成 20 年条約第 12 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>同協定に基づく同協定締約国の原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については<u>関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p>	<p>3－8 包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国の間の協定（平成 20 年条約第 12 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>同協定に基づく同協定締約国の原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定<u>並びに同協定附属書 4 第 6 規則から第 8 規則までの規定において定める同協定に基づく原産地証明書の確認手続</u>については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については、<u>関税法施行令第 61 条第 1 項第 2 号</u>に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</p>
<p>3－9 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定（平成 20 年条約第 16 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>(1) 同協定に基づくフィリピンの原産品に対する税率、原産地認定基準</p>	<p>3－9 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定（平成 20 年条約第 16 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>(1) 同協定に基づくフィリピンの原産品に対する税率、原産地認定基準</p>

【条約等基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 106 号）】

（注）傍線を付した部分が改正部分である。

<p>及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については<u>関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p> <p>(2) （省略）</p> <p>(表) （省略）</p> <p>3－10 日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定（平成 21 年条約第 5 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>(1) 同協定に基づくスイスの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については<u>関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p> <p>(2) 及び(3) （省略）</p> <p>3－11 経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定（平成 21 年条約第 8 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p>	<p>及び積送基準の具体的規定並びに同協定第 43 条から第 45 条までの規定において定める同協定に基づく原産地証明書の確認手続については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については、<u>関税法施行令第 61 条第 1 項第 2 号に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p> <p>(2) （同左）</p> <p>(表) （同左）</p> <p>3－10 日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定（平成 21 年条約第 5 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>(1) 同協定に基づくスイスの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定並びに同協定附属書 2 第 25 条の規定において定める同協定に基づく原産地証明書の確認手続については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等の手続規定については、<u>関税法施行令第 61 条第 1 項第 2 号に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p> <p>(2) 及び(3) （同左）</p> <p>3－11 経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定（平成 21 年条約第 8 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p>
--	--

<p>同協定に基づくベトナムの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等手続規定については関税法施行令第 61 条に、<u>締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p>	<p>同協定に基づくベトナムの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定<u>並びに同協定附属書 3 第 6 規則から第 8 規則までの規定において定める同協定に基づく原産地証明書の確認手続</u>については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等手続規定については、<u>関税法施行令第 61 条第 1 項第 2 号</u>に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</p>
<p>3－12 日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定（平成 23 年条約第 7 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>同協定に基づくインドの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等手続規定については<u>関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p>	<p>3－12 日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定（平成 23 年条約第 7 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>同協定に基づくインドの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定<u>並びに同協定附属書 3 第 6 節から第 8 節までの規定において定める同協定に基づく原産地証明書の確認手続</u>については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等手続規定については、<u>関税法施行令第 61 条第 1 項第 2 号</u>に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</p>
<p>3－13 経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定（平成 24 年条約第 2 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>(1) 同協定に基づくペルーの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書により直接</p>	<p>3－13 経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定（平成 24 年条約第 2 号）</p> <p>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</p> <p>(1) 同協定に基づくペルーの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定<u>並びに同協定第 66 条の規定において定める同協</u></p>

新旧対照表

別紙 6

【条約等基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 106 号）】

（注）傍線を付した部分が改正部分である。

<p>適用することとし、原産地確認のための証明書類等手続規定については<u>関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p> <p>(2) （省略）</p>	<p><u>定に基づく原産地証明の確認手続</u>については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等手続規定については、<u>関税法施行令第 61 条第 1 項第 2 号に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p> <p>(2) （同左）</p>
<p><u>3－14 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定（平成 26 年条約第 19 号）</u></p> <p><u>この協定の実施に際し、次のことに留意する。</u></p> <p><u>同協定に基づくオーストラリアの原産品に対する税率、原産地認定基準及び積送基準の具体的規定については、関税法第 3 条ただし書により直接適用することとし、原産地確認のための証明書類等手続規定については関税法施行令第 61 条に、締約国原産品であることの確認及び関税上の特惠待遇の否認に係る規定については関税暫定措置法第 12 条の 2 に規定があるので、その実施に当たっては、これらの規定どおりに取り扱う（なお、関税関係通達の該当規定を参照。）。</u></p>	<p><u>（新設）</u></p>